

NPDI 広島宣言を受けて 核兵器廃絶 NGO 日本連絡会*

被爆地・広島で初めて開かれた軍縮・不拡散イニシアティブ（NPDI）外相会合が、被爆の実態に触れ核兵器の非人道的影響に対する共通の認識が持たれたとことを歓迎します。

核兵器の一日一刻も早い廃絶を願い、被爆者を始め、日本と世界の市民がそのための最も強い方途であると確信する核兵器禁止条約の実現にとって、この地で開かれた NPDI 外相会合が、大きな契機となることを期待してきました。

しかし、発表された広島宣言の中で、核不拡散条約（NPT）体制の重要性をことさら強調されていることに深い失望を覚えます。なぜなら、NPT 体制は、核保有国の権利と原子力の平和利用を前提とし、不拡散を主たる目的とする体制にとどまるものであるからです。

宣言の消極的な文言は、「核兵器の使用または使用の威嚇に対する唯一の絶対的な保証はその完全廃絶であると確信します」という文言と相矛盾します。

また「約 69 年に及ぶ核兵器不使用の記録が永久に続けられるのはすべての国々にとって利益である」との文言に、私たちは欺瞞を感じざるを得ません。それでは、核兵器の存続を前提とするものである現状の維持に他ならないからです。

もちろん私たちは、NPT の不拡散の重要性を否定するものではありません。しかし核不拡散の約束に反して NPT に加盟しない「核保有国」（インド）への核の輸出は、核管理の重要性を強調する文言と相反する行為です。NPDI を主導する日本とオーストラリアの対応は、厳しく問われるべきです。

オーストリア政府により第 3 回非人道性国際会議を年内にウィーンで開催することが提起されています。私たちは、昨年のオスロ、今年のメキシコのナジャリットでの会議が、核兵器廃絶に向けての現実的な展望をもたらしたものであり、さらにオーストリアが開催国を引き受けたことに感謝しています。

そもそも NPDI 会合は、ウィーン会合への結集の呼びかけと核兵器禁止条約へのプロセス開始の決定的な契機となるべきではないかということが期待されてきました。しかし宣言の文言では、「オーストリア政府の提案に留意し会議の計画につきさらなる議論が行われることを期待する」と言うにとどまっています。メキシコ会議を受け継ぐならば、ウィーン会議を推進すべきところを、ウィーンが提案段階であることを強調し、ブレーキをかけていると言われても仕方ありません。

核保有国と非核保有国の「架け橋」になることを課題とすることによって、それが現実に巻き起こっている核兵器の禁止への流れとの対立軸を形成することになるとすれば、私たちの期待を裏切るものです。

核兵器の廃絶と核兵器拡散の原因である核物質・プルトニウムの廃棄は、表裏一体をなすものです。核による被害を兵器利用と原子力利用の両面から体験させられた私たちは、核をあくまで絶対的に否定します。

広島と長崎の被爆者をはじめ、世界の核被害者が訴えてきた 69 年間に及ぶ被害への救済と廃絶への願いは、核兵器の最後の 1 個がなくなるときに初めて達成できると信じています。

2014 年 4 月 12 日

* 核兵器廃絶日本 NGO 連絡会は、核兵器廃絶に取り組む NGO・市民のネットワーク組織であり、次の 5 名が共同世話人をつとめています：川崎哲（ピースポート）／田中熙巳（日本原水爆被害者団体協議会）／朝長万左男（核兵器廃絶地球市民長崎集会実行委員会）／内藤雅義（日本反核法律家協会）／森瀧春子（核兵器廃絶をめざすヒロシマの会）連絡先 03-3363-7561（ピースポート）
nuclear.abolition.japan@gmail.com